

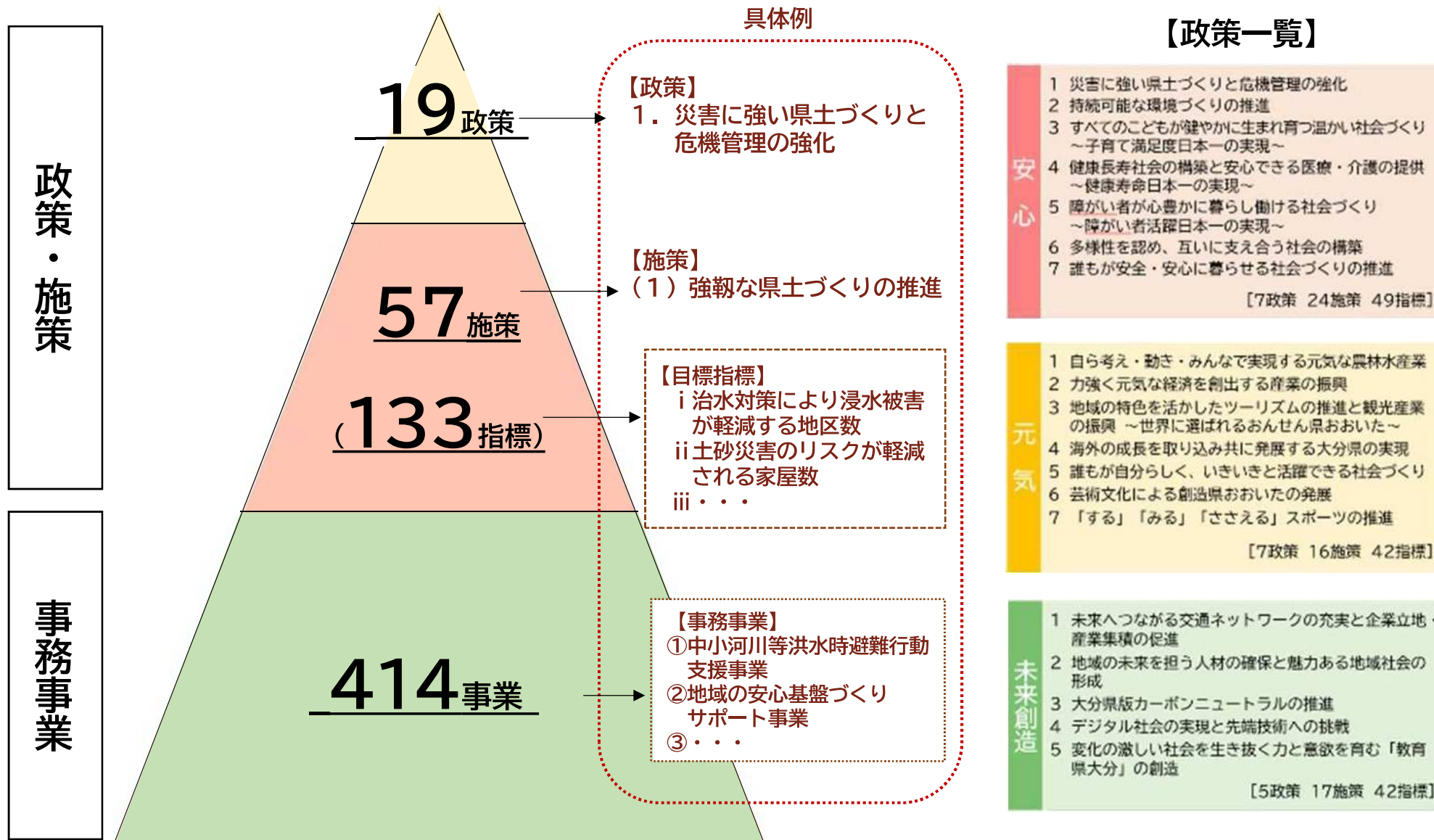


議事資料

安心・元気・未来創造ビジョン2024の 進捗状況について



「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の構成



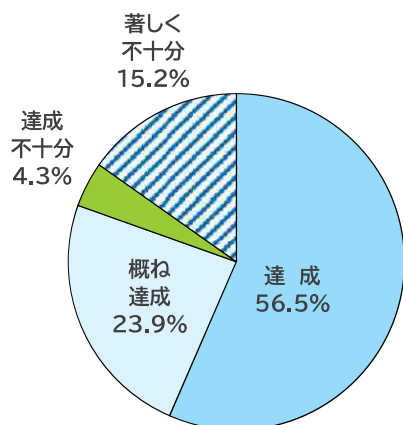


「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の進捗状況（概要）

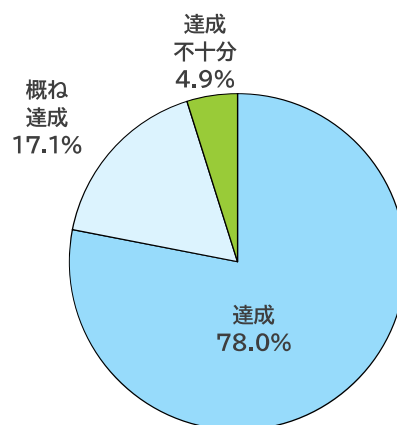
- 133指標のうち、現時点で集計可能な127指標について、令和7年度実績を評価
- このうち、114指標(全体の89.8%)において、目標を達成又は概ね達成
- 一方、13指標(全体の10.2%)において、達成不十分又は著しく不十分

評価区分	達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	実績値未確定	評価対象指標 合計
	達成率 100%以上	達成率 100%未満 ～90%以上	達成率 90%未満 ～80%以上	達成率 80%未満	集計中	
R7年度 進捗状況	81 (63.8%)	33 (26.0%)	5 (3.9%)	8 (6.3%)	6	127
	114 (89.8%)		13 (10.2%)			

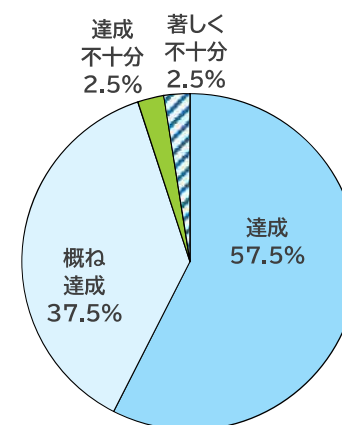
分野別	安 心	26 (56.5%)	11 (23.9%)	2 (4.3%)	7 (15.2%)	3	46
	元 気	32 (78.0%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	1	41
	未来創造	23 (57.5%)	15 (37.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	2	40



安心



元気



未来創造



達成不十分以下（90%未満）指標一覧

	指標数	指標名
安心	9	・産業廃棄物の最終処分量(t以下) ・阿蘇くじゅう国立公園の公園利用者数（大分県分）（千人） ・人口10万人当たりの食中毒患者数（人以下） ・大分県認証評価制度「ふくふく認証」認証法人数（法人・累計） ・刑法犯認知件数(件以下) ・交通事故死者数(人以下) ・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)全国順位(位)（※1） ・県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合(%)（※2） ・男性の育児休業取得率（%）（※3）
元気	2	・経営革新計画承認件数（件） ・男性の育児休業取得率（%）※再掲
未来創造	2	・空き家の利活用数（件）（空き家バンクの活用数） ・地域活力づくり取組件数（件）
計	13	

（※1）「健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)全国順位(位)」は「著しく不十分」であるが、3年に1回更新される指標であり、昨年度から数値の更新がないため、今回の報告対象から除く。

（※2）「県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合(%)」は「著しく不十分」であるが、佐賀関大規模火災の対応に伴い、11月に予定していた総合防災訓練（実動）の中止による、特殊な要因の影響を受けたものであるため、今回の報告対象から除く。

（※3）「男性の育児休業取得率（%）」は、「安心」と「元気」の両分野に共通する指標であり、今後の取組については「元気」分野(P17)に掲載



目標達成度が低い指標における今後の取組(安心)

施策名

環境への負荷を抑えた循環型社会の構築

指標名

産業廃棄物の最終処分量（t 以下）

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
69,820 (R4)	64,500 (R6)	71,343 (R6)	89.4%
R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
62,000 (R7)	61,600 (R8)	61,300 (R9)	59,300 (R14)

【未達成となった要因分析】

- ・年間約300万トン排出される産業廃棄物のうち、72%は再生利用、26%は減量化され、最終処分量はわずか2%ほどだが、排出業者や処理業者によるさらなる選別・再資源化が必要
- ・最終処分量の約7割を占める建設廃棄物の選別促進が課題

【今後の取組】

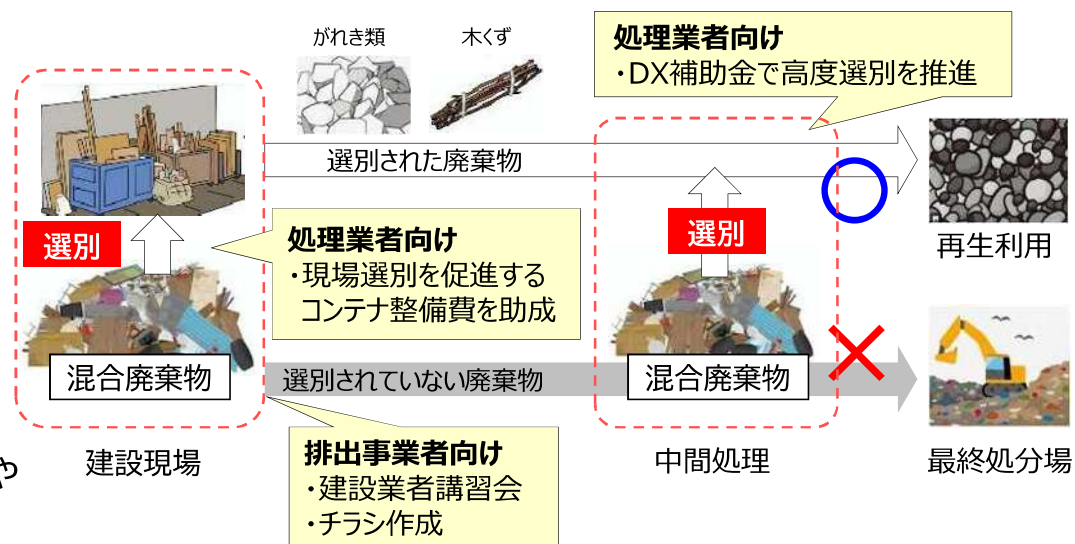
[廃棄物処理業者向け]

- ・DX補助金の上限額引上げ【R8拡】
例:AIを活用した自動選別ロボットの導入による建設廃棄物等の高度な選別処理
R7まで:1,500万円 → R8から2,500万円
- ・建設現場での選別促進のための専用コンテナ整備費助成【R8新】

[排出事業者向け]

- ・建設現場での選別を促進するための講習会の開催やチラシ作成【R8新】

「混ぜればゴミ、分ければ資源」





目標達成度が低い指標における今後の取組(安心)

施策名

豊かな自然の保全と活用

指標名

阿蘇くじゅう国立公園の公園利用者数(大分県分)(千人)

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
3,242 (R4)	5,300 (R6)	3,571 (R6)	67.4%
R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
6,000 (R7)	6,060 (R8)	6,120 (R9)	6,420 (R14)

【未達成となった要因分析】

- ・コロナ禍で落ち込んだ利用者数が回復途上であり、未だ以前の水準に戻っていない
- ・他方、当公園全体(熊本県分含む)のR6利用者数は、全国に35か所ある国立公園で第4位であり、訪日外国人利用者数も過去最高を記録したことから、魅力の再評価とPR強化を図れば伸びしろはあると分析

【今後の取組】

- ・標高が高く涼しいという特性を活かしたプロモーション「涼しいけん大分 九州の避暑地」の新展開

具体的取組 訪日客数が拡大している台湾をターゲットとした商談会及び現地体験会の開催
体験や宿泊による冷涼スポットの周遊を促すデジタルスタンプラリーの実施
テレビCMやSNS広告、ポスターを活用した国内外への情報発信
隣接する「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の冷涼スポットも一体的にPR

- ・人気のあるタデ原湿原の散策道バリアフリー化など、誰もが利用しやすい環境整備



バリアフリー化



広報ポスター



目標達成度が低い指標における今後の取組(安心)

施策名

食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
10 ※1 (R7)	10	25 ※2	0.0%

R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
10	10	10	10

※1 R7指標見直し(過去5年間(R2～6)の全国平均)

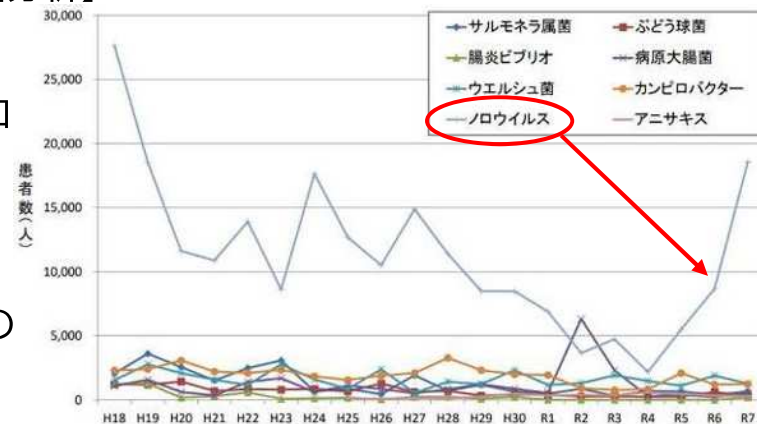
※2 患者実数は273人。目標達成には107人以下に抑えなければならない

指標名

人口10万人当たりの食中毒患者数(人以下)

【未達成となった要因分析】

- ・冬場のノロウイルス患者の全国的な増加
- ・本県でもノロウイルス患者が4つの飲食店で124人発生(全ての食中毒患者の45%で最多)



全国の病因物質別患者数の推移 厚労省「食中毒統計調査」

【今後の取組】

- ・改正食品衛生法の新基準を満たせるよう、小規模食品取扱事業者の衛生設備導入を助成【R8新】(R10までに600施設を予定)
- ・事業者ニーズに応じたHACCPの定着・継続支援
- ・事業者と保健所食品衛生監視員の双方のレベルアップに向けた専門技術研修等の実施
- ・なお、昨冬からノロウイルス食中毒注意報の発令条件を変更

従前	①「定点あたり患者報告数10人以上、かつ、定点あたり患者報告数が2週連続で前週比1.2倍以上増加」
変更後	①又は②「定点あたり患者報告数12人以上」→ 患者増加を待たず即時発令可能に

センサー式手洗い



温度計付き冷蔵庫



等



目標達成度が低い指標における今後の取組(安心)

施策名

高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実

指標名

大分県認証評価制度「ふくふく認証」認証法人数(法人・累計)

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
16	60	41	68.3%

R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
80	90	100	150

参加宣言法人数の認証法人数の推移(累計)



【未達成となった要因分析】

- ・目標設定時(R5)の参加宣言法人がR8までに認証される前提でR7目標を設定していたが、全国的に見てもレベルの高い認証基準(24項目)をクリアするハードルが高い状況
- ・本制度は働きやすくやりがいのある介護現場を評価するものであり、制度の質の確保と認証取得の促進の両立が課題
- ・認証基準のうち以下2項目が高いハードルとなっている。
 - ①新規採用者育成担当者に対する人材育成・研修の実施
 - ②キャリアパスに対応した人材育成計画の策定

※ハードルの高かった「ノーリフティングケアの推進」は昨年度から導入支援補助金の対象に追加されたこともあり、一定程度解消

【今後の取組】

- ・認証基準の達成が難しい項目を中心に、参加宣言法人の課題解消に向けた個別相談を実施
- ・参加宣言法人向けセミナーについて、新たにオンデマンド配信も実施し、受講機会を拡大
- ・認証取得法人への人材確保に資するインセンティブを拡充
 - 例：県外からの移住希望者向けのバスツアーにおける認証施設での職場体験を実施
 - 「介護の日」イベントでの認証事業者限定ブースの設置





目標達成度が低い指標における今後の取組(安心)

施策名

良好な治安と安全で快適な交通の確保

指標名

刑法犯認知件数（件以下）

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
2,993	過去最少値 [2,794R4]	4,151	51.4%
R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
過去 最少値	過去 最少値	過去 最少値	過去 最少値

【未達成となった要因分析】

- ・自転車盗やオートバイ盗などの県民に身近な犯罪が大幅に増加
- ・ニセ警察詐欺被害が大幅に増加したことや犯行手口の複雑・巧妙化等により幅広い世代で特殊詐欺被害が増加
- ・SNSを通じて対面することなく関係を深め投資に誘導し、金銭等をだまし取るSNS型投資・ロマンス詐欺被害が大幅に増加

【今後の取組】

①県民に身近な犯罪への取組

- ・地域の実態に即した先制的かつ効果的な犯罪防止対策を実施(自転車盗対策など)
- ・防犯ボランティア団体等と連携した防犯活動の推進
- ・街頭防犯カメラの設置促進による地域の防犯力の強化【R8拡】

②特殊詐欺への取組

- ・民間企業に特殊詐欺の被害防止対策を業務委託し、被害防止施策の実施【R8新】
- ・テレビ・新聞広告・SNSでの注意喚起やコールセンター業務の継続実施【R8拡】
- ・防犯活動アドバイザーによる被害の多い働き世代への啓発など、幅広い年齢層を対象にした広報啓発の実施【R8新】
- ・金融機関、コンビニエンスストアと連携した声かけの実施による水際対策の推進



防犯活動アドバイザーによる啓発活動(R8.6)



目標達成度が低い指標における今後の取組(安心)

施策名

良好な治安と安全で快適な交通の確保

指標名

交通事故死者数（人以下）

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
32	過去最少値 [28(R6)]	41	53.6%
R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
過去 最少値	過去 最少値	過去 最少値	過去 最少値

【未達成となった要因分析】

- ・横断歩道横断中の死亡事故など歩行者の死者が大幅に増加
- ・高齢者の死者が増加し、全死者に占める割合は約6割
- ・死亡事故原因の約3割が前方不注意や安全不確認などの安全運転義務違反に起因

【今後の取組】

- ・交通事故発生状況などの分析結果に基づく、交通事故が多発する時間帯や場所における街頭活動、交通指導取締りの推進
- ・テレビ・ラジオ・新聞・SNSなど各種広報媒体を活用した情報発信、関係機関・団体と連携した広報啓発による運転者・歩行者双方の交通安全意識の醸成【R8拡】
- ・体験型交通安全教育機器を活用した交通安全教育やコンテストを通じた交通安全広報など高齢者の交通事故防止対策の推進
- ・道路管理者と連携した交通実態を踏まえた交通安全施設などの整備



【歩行シミュレータを活用した交通安全教育】



分野別の代表的な成果(安心)

※〇はビジョン2024の目標指標

成 果

①強靱な県土づくりの推進

- 治水対策により浸水被害が軽減する地区数(累計)
－ (R5) → 17地区(R7)
※治水浸水被害軽減地区:小野川(日田市)、山国川(中津市)など
- 優先啓開ルート上における橋梁耐震化率(%)
58.2%(R5) → 65.8%(R7)
※橋梁耐震化:東大内陸橋【大分空港道路(杵築市)】など

②災害対応力の強化

- ・防災士認証登録者数
13,686人(R5) → 15,203人(R7)
※人口千人あたりの防災士数は愛媛県に次いで全国2位
- ・おおいた防災アプリの登録件数
96,669件(R5) → 176,837件(R7)
※2年間で登録数は約1.8倍に増加

③子育て満足度日本一の実現

- おおいた出会いサポートセンターでの成婚数(累計)
197組(R5) → 266組(R7)
- ・婚姻件数の増減率
△8.6%(R5) → +3.7%(R7)
※6年ぶりの増加。増加率が東京に次ぐ全国2位

④安全・安心に暮らせる社会づくり

- ・自転車乗車時のヘルメット着用率
46.3%(R5) → 53.7%(R7) ※着用率が3年連続全国2位
- ・重要犯罪検挙率
98.4%(R6) → 103.1%(R7) ※全国で3番目に高い検挙率

今後の主な取組

【(公)広域河川改修事業】

河川の流下能力を向上させるため、令和2年7月豪雨などにより被災した河川において、河道掘削や堤防のかさ上げなどを実施する。
・犬丸川(中津市) など

【(公)道路施設補修事業】

利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。

【地域防災力強化支援事業】

地域防災力の強化を図るため、地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップ等を行うとともに、自主防災組織や福祉団体等と連携した避難訓練等を実施する。

【防災行動定着促進事業】

県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、被害想定を自分事にするAI等を活用した普及啓発を実施する。
・生成AIを活用した個人ごとの地震被害想定ツールの開発 など

【おおいた出会い応援事業】

結婚を希望する方を支援するため、婚活イベントの開催と「出会いサポートセンター」の運営を両輪として、出会いの機会を創出する。
・県主催婚活イベントの開催
知事公舎2回(拡充)、ハーモニーランド1回(新規)
・地域団体が主催するイベントに対する助成(新規)
補助上限額 参加者21～30人 30万円
10～20人 20万円

【優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業】

交通事故の発生を抑止するため、こどもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するとともに、思いやりの心を伝え合う交通マナーアップの取組を展開する。
・夜間の高齢歩行者事故防止に向けた反射材の配付(12万枚)
・運転者対策として交通安全対策に積極的な企業の取組を業界内で横展開 など



達成不十分以下（90%未満）指標一覧

	指標数	指標名
安心	9	・産業廃棄物の最終処分量(t以下) ・阿蘇くじゅう国立公園の公園利用者数（大分県分）（千人） ・人口10万人当たりの食中毒患者数（人以下） ・大分県認証評価制度「ふくふく認証」認証法人数（法人・累計） ・刑法犯認知件数(件以下) ・交通事故死者数(人以下) ・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)全国順位(位)（※1） ・県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合(%)（※2） ・男性の育児休業取得率（%）（※3）
元気	2	・経営革新計画承認件数（件） ・男性の育児休業取得率（%）※再掲
未来創造	2	・空き家の利活用数（件）（空き家バンクの活用数） ・地域活力づくり取組件数（件）
計	13	

（※1）「健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)全国順位(位)」は「著しく不十分」であるが、3年に1回更新される指標であり、昨年度から数値の更新がないため、今回の報告対象から除く。

（※2）「県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合(%)」は「著しく不十分」であるが、佐賀関大規模火災の対応に伴い、11月に予定していた総合防災訓練（実動）の中止による、特殊な要因の影響を受けたものであるため、今回の報告対象から除く。

（※3）「男性の育児休業取得率（%）」は、「安心」と「元気」の両分野に共通する指標であり、今後の取組については「元気」分野(P17)に掲載



目標達成度が低い指標における今後の取組(元気)

施策名

中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進

指標名

経営革新計画承認件数（件）

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
96	120	99	82.5%
R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
120	120	120	120

【未達成となった要因分析】

- ・R7年度から、中小企業庁が、「伴走型小規模事業者支援推進事業・商工会事業継続力強化支援型」を新設し、中小企業が自社の防災・減災対策の第一歩として取り組む事業継続力強化計画の策定を推進
- ・県内中小企業では、人手不足等を受け、DX導入等への関心が高まっており、導入の際のサイバー対策となる事業継続力強化計画の策定ニーズが上昇
- ・このため、現場では事業継続力強化計画の策定が先行し、経営革新計画の策定に、企業側の負担感から手が回らなかった状況が生じたため。

【今後の取組】

- ・申請手続きの簡素化
法定様式以外の様式の簡素化【R8拡】
電子申請の取組の推進【継続】
- ・商工団体との連携強化
簡素化した申請方法の周知や、経営指導員等への説明と制度の理解促進【継続】
- ・申請者の掘起こし
各企業会総会での説明や、商工団体以外の支援機関である金融機関向け説明会の実施【R8拡】
- ・「攻め」の経営革新計画と「守り」の事業継続力強化計画の推進
中小企業にとっては、いずれも重要な経営計画であるため、国とともに両計画の策定を推進する。



中小企業が新商品開発などの事業活動を通じて経営向上を図る計画で、県の承認により低利融資・補助金等の支援が受けられる制度



目標達成度が低い指標における今後の取組(元気)

施策名

多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり

指標名

男性の育児休業取得率（％）

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
27.9	50	42	84.0%
R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
57	64	71	85

【未達成となった要因分析】

- ・男性が育児休業を取得しやすい職場意識の醸成や環境づくりを後押しした結果、育休取得率が過去最高の42％に上昇し、伸び率としても過去2番目となる9ポイントの大幅な向上
- ・一方、県内の民間事業者への調査によると、男性の育児休業が進まない主な理由としては、「代替要員の確保が困難」が最も多く、次いで「周囲の負担が増加するなど、業務に影響が出るため対象者が取得を望まない」となっており、育児と仕事の両立を支える職場環境の構築が十分に進んでいないことが課題

【今後の取組】

- ・助成制度の拡充と普及啓発
男性の育児休業取得促進助成金を大幅に拡充【R8拡】
代替要員雇用・同僚応援手当加算の新設や、育休取得の優良事例を紹介する動画を作成し、SNS等で周知強化【R8新】
- ・認証制度等の活用
「イクドリ！宣言」認証制度を通じて、社会全体の子育て意識を醸成【R8新】
出産や子育てをサポートする「おおいた子育て応援団」認証やトップセミナー、優良企業表彰を実施
- ・育休取得を後押しする職場づくり
仕事と育児の両立を支える環境整備や、経営層を含む職場全体の理解促進



知事会と経済界が社会全体で子育てをする九州を目指し、男性の2週間以上の「育」休「取」得を宣言する事業所を認証



分野別の代表的な成果(元気)

※〇はビジョン2024の目標指標

成 果

①農林水産業の成長産業化

- 農林水産業年間産出額
1,787億円(H30~R4) → 2,077億円(R6)
※農業産出額が5年連続で増加
- 農林水産物の輸出額
48億円(R5) → 59億円(R7)
※H28以降、10年連続で過去最高を更新

②中小企業の持続的成長と多様な人材の活躍

- 創業支援件数 698件(R5) → 702件(R7)
・70歳まで働ける雇用制度がある大分県内企業の割合
42.0%(R5) → 45.7%(R7)
※島根県に次ぐ全国2位

③ 観光産業の振興

- 県内宿泊客数
7,624千人(R5) → 8,129千人(R7)
- うち外国人宿泊客数
1,307千人(R5) → 1,492千人(R7)
- 観光消費額 2,515億円(R5) → 3,212億円(R7)

④ 芸術文化とスポーツによる元気づくり

- 県立美術館入場者数
51.5万人(R5) → 82.3万人(R7)
※過去最高(H29:64.8万人)の入場者数を更新
- プロスポーツチーム等による合宿誘致件数
24件(R5) → 30件(R7)
※ナショナルチーム8件を含む過去最高の件数

今後の主な取組

【農林水産業労働力支援体制整備事業、おおいた園芸産地づくり支援事業】

中核的経営体の規模拡大を推進するため、農業支援サービス事業体等の活用による労働力の確保や生産性向上につながる施設整備を支援する。

- ・農業支援サービス事業体の立上げに要する経費への助成
- ・生産性向上や効率化につながる施設整備を支援

【農林水産物輸出需要開拓事業】

海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。

- ・「おおいた和牛」のEUでの飲食店関係者向け試食会の開催
- ・販路開拓・取引拡大に向けたASEAN地域での展示会への出展 など

【おおいたスタートアップ支援事業】

新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と起業家の発掘・育成等に取り組む。

【シニア雇用推進事業】

高齢者が働きやすく培った知見を活かせる雇用環境を整備するため、シニア雇用推進オフィスに配置した推進員が、企業を訪問して好事例の紹介や支援制度の案内を行う。

【国内誘客総合推進事業】

国内誘客を促進するため、大阪・関西万博時のマーケティング手法を活用し、本県観光に関心を示すターゲット層に向けた効果的な情報発信等を行うとともに、旅行会社と連携した誘客対策を行う。

- ・Web検索履歴等に基づきターゲットを絞り込んだ情報発信
- ・生成AI機能にも対応した県観光情報公式サイトへのリニューアル など

【芸術文化ゾーン拠点創出事業】

県内芸術文化の拠点となる総合文化センター及び県立美術館の一層の活性化を図る

- ・ハローキティ展やルノワール展など話題性の高い企画展
- ・「絵本の本屋大賞」を獲得した絵本作家ヨシタケシンスケ展の開催 など

【大分スポーツ地域元気創出事業】

合宿への補助やスポーツ合宿コーディネーターの活用による受入環境の整備

- ・新たな2市(豊後大野市、宇佐市)を含む9市34件(15競技)で合宿誘致予定



達成不十分以下（90%未満）指標一覧

	指標数	指標名
安心	9	・産業廃棄物の最終処分量(t以下) ・阿蘇くじゅう国立公園の公園利用者数（大分県分）（千人） ・人口10万人当たりの食中毒患者数（人以下） ・大分県認証評価制度「ふくふく認証」認証法人数（法人・累計） ・刑法犯認知件数(件以下) ・交通事故死者数(人以下) ・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)全国順位(位)（※1） ・県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合(%)（※2） ・男性の育児休業取得率（%）（※3）
元気	2	・経営革新計画承認件数（件） ・男性の育児休業取得率（%）※再掲
未来創造	2	・空き家の利活用数（件）（空き家バンクの活用数） ・地域活力づくり取組件数（件）
計	13	

（※1）「健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)全国順位(位)」は「著しく不十分」であるが、3年に1回更新される指標であり、昨年度から数値の更新がないため、今回の報告対象から除く。

（※2）「県と連携して防災訓練等を実施した防災関係機関の割合(%)」は「著しく不十分」であるが、佐賀関大規模火災の対応に伴い、11月に予定していた総合防災訓練（実動）の中止による、特殊な要因の影響を受けたものであるため、今回の報告対象から除く。

（※3）「男性の育児休業取得率（%）」は、「安心」と「元気」の両分野に共通する指標であり、今後の取組については「元気」分野(P17)に掲載



目標達成度が低い指標における今後の取組(未来創造)

施策名

「地域が輝く」移住・定住の促進

指標名

空き家の利活用数(空き家バンクの活用数)(件)

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
513	599	453	75.6%

R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
626	654	681	817

【未達成となった要因分析】

- ・R7年度は各種媒体による広報や、宅建協会と連携した周知活動に取り組んだものの、空き家バンク登録物件の利活用数は453件と目標値を下回った。
- ・近年、空き家バンクを介さず、民間リフォーム業者による改修済みの空き家を購入するケースが増加しているとも言われており、新規の空き家バンク登録件数が伸び悩んでいることも一因と考えられる。

【今後の取組】

- ・引き続き、テレビ・新聞・SNS等での広報や宅建協会と連携した周知活動などに取り組むとともに、R8年度から、新たに県住宅リフォーム推進協議会や県建築士事務所協会とも連携し、空き家の利活用に関する情報発信を強化
- ・加えて、移住者を対象とした上限100万円の空き家購入・改修補助金に、50万円の子育て世帯加算を新設



目標達成度が低い指標における今後の取組(未来創造)

施策名

持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承

指標名

地域活力づくり取組件数(件)

R5年度	R7年度		
基準値	目標値	実績値	達成度
107	120	100	83.3%

R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
目標値	目標値	目標値	最終目標値
120	120	120	120

【未達成となった要因分析】

・振興局を中心に市町村や採択希望者等への相談対応を行っている。採択件数はR6年度より増加したものの、100件にとどまっており、運用や体制等について不断の見直しが必要

(参考)地域未来創生総合補助金の採択実績及び補助額

採択実績			補助額		
R5年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R5年度 (基準年)	R6年度	R7年度
107件	90件	100件	1.9億円	1.8億円	2.6億円

【今後の取組】

- ・振興局を中心に、市町村や地域の団体、事業者と計画の段階から相談に乗り、意見を幅広く聴取し、地域の創意工夫やチャレンジなどを事業化に結び付けていく。
- ・合併新市では新体制となって20年が経過し、行財政基盤も安定してきており、新たなまちづくり・交流拠点の整備など市町村のランドデザインに沿えるよう柔軟に支援を行う。



分野別の代表的な成果(未来創造)

※〇はビジョン2024の目標指標

成 果

① 交通ネットワークの充実

○対策を講じた主要渋滞箇所数(累計)

29箇所(R5)→32箇所(R7)

※対策済主要渋滞箇所:国道217号土橋交差点(臼杵市)など

- ・大分港大在西地区新RORO船ターミナル(1バース目)供用開始
- ・新幹線基本計画路線全国総決起大会(R8.1月)の初開催等を通じた整備計画路線への格上げに向けた機運醸成
- ・「骨太の方針2026」

新幹線について、「基本計画路線のケーススタディを通じた検討の深化」や「鉄道ネットワークの財源確保」等の表現が明記

また、豊予海峡ルートについても、「国土軸ともなる高規格道路」の表現が明記

② デジタル社会の実現と先端技術への挑戦

○DXに取り組む県内中小企業等の割合

63%(R5)→87.4%(R7)

○DXプロジェクト創出件数

17件(R5)→37件(R7)

○先端技術に挑戦する産学連携プロジェクトに取り組む県内企業数
－(R5)→11社(R7)

③ 教育県大分の創造

○授業でICT機器をほぼ毎日使用している小・中学校の児童生徒の割合

26.4%(R5)→52.5%(R7)

- ・遠隔授業の実施校
4校(R7)→12校(R8)
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点
小5・中2男子が全国1位(女子 小5:4位、中2:5位)(R7)

今後の主な取組

【(公)道路改良事業】

高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。

【(公)重要港湾改修事業】

人の流れ・物の流れを活性化させ、本県経済の発展を促進するため、重要港湾において、岸壁、臨港道路等の整備を実施する。

【東九州新幹線等広域交通推進事業】

東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げに向けた国への要望活動等を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。

- ・県内のイベントへの出展やSNS等の活用による機運醸成
- ・国の調査事業を活用し、多様な官民連携手法を活用した有料道路事業スキームの可能性について研究 など

【中小企業等DX総合支援事業】

中小企業等のDXを推進するため、ワンストップ総合窓口を設置し、課題の整理からDXに向けた計画・ルートマップ策定などを支援する。

- ・DXコンサルタントによる伴走支援の実施
- ・デジタルツールの導入に要する経費への助成 など

【先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業】

ロボットやAIなどを活用した産業創出や地域課題の解決を図るため、産学連携の先進的プロジェクトに挑戦する県内企業を支援する。

【教育DX推進プラットフォーム事業等】

各市町村教育委員会と連携したICT活用に向けた支援の継続

【遠隔教育システム構築事業】

どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。

- ・遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の拡大
- ・基本的なつまづき克服に向けた弱点補強動画の配信 など

【体力アップおおい推進事業】

体育の授業を専門に指導する体育専科教員の配置や、運動の日常化、習慣化を目的とした「一校一実践」の取組により、児童生徒の体力向上を推進する。